



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年4月26日

上場会社名 キムラユニティー株式会社
 コード番号 9368 URL <http://www.kimura-unity.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 昭二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小山 幸弘

TEL 052-962-7053

定時株主総会開催予定日 平成30年6月21日 配当支払開始予定日

平成30年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	48,855	4.0	1,548	9.5	1,723	12.2	840	19.3
29年3月期	46,983	2.2	1,711	12.2	1,963	1.4	1,042	2.3

(注) 包括利益 30年3月期 1,749百万円 (90.2%) 29年3月期 919百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	69.68		3.2	3.4	3.2
29年3月期	86.39		4.2	3.8	3.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 198百万円 29年3月期 247百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	51,429	27,986	51.7	2,204.78
29年3月期	50,959	26,786	49.8	2,104.19

(参考) 自己資本 30年3月期 26,608百万円 29年3月期 25,394百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	568	1,064	354	4,579
29年3月期	1,894	1,496	663	5,382

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		13.00		14.00	27.00	325	31.3	1.3
30年3月期		13.00		14.00	27.00	325	38.8	1.3
31年3月期(予想)		13.00		14.00	27.00		26.1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	4.5	830	42.6	930	29.1	550	55.7	45.57
通期	50,000	2.3	2,000	29.1	2,100	21.9	1,250	48.6	103.58

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

(注)詳細は、添付資料P13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲に関する事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	12,070,000 株	29年3月期	12,070,000 株
期末自己株式数	30年3月期	1,699 株	29年3月期	1,699 株
期中平均株式数	30年3月期	12,068,301 株	29年3月期	12,068,301 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	39,016	6.3	1,050	9.8	1,449	1.4	940	21.2
29年3月期	36,689	1.7	1,164	1.4	1,469	2.6	1,193	23.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	77.95	
29年3月期	98.88	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年3月期	44,926	54.6	24,516	54.6			2,031.45	
29年3月期	44,503	53.4	23,753	53.4			1,968.23	

(参考) 自己資本 30年3月期 24,516百万円 29年3月期 23,753百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2の「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲に関する事項)	13
(会計方針の変更)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、国内の個人消費・実質賃金・物価等の伸び悩み、米国の政策運営への懸念や東アジア・中東の地政学リスクの高まり等の下振れ懸念がある一方、世界経済の拡大、政府や日銀の各種政策等を背景に雇用環境の改善や堅調な外需に支えられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

また、当社グループと関係の深い自動車業界では、国内市場は軽自動車等の販売台数が増加するとともに、各国の経済状況や政策等を背景に米国市場・中国市場等が底堅く推移しました。また、自動運転技術、コネクテッドカー、電気自動車や燃料電池自動車等の産業構造に変化を及ぼす取り組みが加速しました。

このような環境の中で当社グループは、各サービス・事業における重点方策を展開するとともに、キムラユニティーの創業の精神や価値観の再共有を図り、「売るには買う身になれ」の創業の原点のもと、「お客様のために」、「スマート化」、「活性化」のグループ方針を掲げ、プラス志向で、主体性をもって、スピーディーな取り組みを進めてまいりました。

主な取り組みとして、物流サービス事業では、お客様第一主義の理念のもと、お客様との接点強化による販売力・競争力の強化を図るため、営業部門を再編成し、既存顧客の拡販や新規顧客の開拓を行い、中期重点強化事業に定めているトヨタグループ様への深耕を図る深トヨタグループ事業と現在までに培った物流ノウハウを他の分野に活かすNLS（ニューロジスティクスサービス）事業を推進してまいりました。さらに海外では、中国子会社広州広汽木村進和倉庫有限公司にて、8月に済南に5つ目となる支店を開設し、成長を続ける自動車市場を背景に物量の拡大への対応や物流業務の効率化を図ってまいりました。

自動車サービス事業では、11月にオートプラザラビット豊田上郷店・スーパージャンボ豊田上郷店をオープン、2月にオートプラザラビット刈谷店をリニューアル、スーパージャンボ刈谷店をオープンし、販売拠点の拡大を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、北米子会社KIMURA, INC. における格納器具製品事業での主要顧客からの受注遅れに加え、物流事業における収益悪化拠点の閉鎖等の影響はありましたが、国内で、前期に開設した事業所が着実に進展する中、主要顧客を中心とした格納器具製品事業の受注増加、リース・メンテナンス契約台数の増加や自動車販売の拡販等により、48,855百万円（前期比4.0%増収）となりました。営業利益は、増収による利益貢献はありましたが、北米子会社での収益悪化拠点の閉鎖にかかわる費用の発生や車両整備事業における外注費の増加、車両リース事業における売却単価の下落等の影響等により、1,548百万円（前期比9.5%減益）、経常利益は、営業利益の減益、持分法投資利益の減少等により、1,723百万円（前期比12.2%減益）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の減益等により、840百万円（前期比19.3%減益）となりました。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む。）、営業利益の状況は次の通りであります。

①物流サービス事業

売上高は、北米子会社での減収の影響はありましたが、国内での前期に開設した事業所の着実な進展や格納器具製品事業の受注増加等により、32,186百万円（前期比3.4%増収）となりました。営業利益は、北米子会社における売上高の減収等の影響はありましたが、国内での増収効果に加え、要員管理の徹底や定着率の向上等の原価低減活動を推進したこと等により、2,127百万円（前期比2.1%増益）となりました。

②自動車サービス事業

売上高は、CMS（カーマネジメントサービス）の展開によるリース・メンテナンス契約台数の増加や国内子会社株式会社スーパージャンボと一体となった販売体制による自動車販売の拡販等により、15,092百万円（前期比3.6%増収）となりました。営業利益は、車両整備事業における外注費の増加や車両リース事業におけるリース満了車の売却単価の下落等により、367百万円（前期比37.9%減益）となりました。

③情報サービス事業

売上高は、開発力の整備や人材育成の強化を図るとともに、IT費用の低減に関する提案等のお客様のニーズに合わせた拡販活動を展開した結果、主要顧客及び関連顧客からの受注増加等により、1,400百万円（前期比21.9%増収）となり、営業利益は、増収効果等により、152百万円（前期比50.0%増益）となりました。

④人材サービス事業

売上高は、市場の人材獲得競争が激化する中、前期に開設した関東営業所・関西営業所において、各エリアにおける既存顧客の拡販や新規顧客の開拓に注力したこと等により、537百万円（前期比16.1%増収）となりました。営業利益は、人材募集等の管理コストが増加した一方、増収効果等により、若干の赤字ではありますが、前期比1百万円増益となりました。

⑤その他のサービス事業

その他のサービス事業として太陽光発電による売電事業を行っております。売上高は、47百万円（前期比1.6%増収）、営業利益は、14百万円（前期比5.3%増益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、51,429百万円となり、前連結会計年度末に比較して470百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加等により流動資産が313百万円増加し、投資有価証券の時価上昇等により固定資産が157百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、23,443百万円となり、前連結会計年度末に比較して729百万円の減少となりました。その主な要因は、1年以内返済予定長期借入金の減少等により流動負債が374百万円減少し、退職給付に係る負債及び長期未払金の減少等により固定負債が354百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、退職給付に係る調整累計額の増加や利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比較して1,199百万円増加の27,986百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比で1.9ポイント上昇の51.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比較して803百万円減少の4,579百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、568百万円の収入で、前期比1,325百万円の収入減少となりました。

この主な要因は、たな卸資産及び売掛債権の増加や長期未払金が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,064百万円の支出で、前期比431百万円の支出減少となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、354百万円の支出で、前期比309百万円の支出減少となりました。

この主な要因は、短期借入れの増加等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境としては、国内では、堅調な海外需要や雇用環境の改善等を背景に緩やかな回復基調にある一方、人口の減少等による労働力不足や国内需要の低迷、消費税等の増税による経済への影響、海外では、地政学リスクの高まり、各国の政治情勢の変化、米国経済や中国経済の下振れ懸念等により、先行き不透明な状況が続くものと考えております。また、市場のグローバル化やプラットフォーム化、各分野におけるテクノロジーの進化、革新的なビジネスモデルの出現等により、市場環境の変化のスピードが一層加速していくものと考えております。

このような経営環境の中にあつて、「中期経営計画2017」の実績・課題を踏まえ、強く、やさしい会社、そして、全員がお客様の方を向いている「もっといい会社・もっといい現場」を目指すため、「お客様のご期待を超えるオペレーション Only One への挑戦」をコンセプトに掲げ、新たな「中期経営計画2020」を推進してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高50,000百万円（前期比2.3%増収）、営業利益2,000百万円（前期比29.1%増益）、経常利益は、2,100百万円（前期比21.9%増益）、親会社株主に帰属する当期純利益1,250百万円（前期比48.6%増益）と増収増益を目指してまいります。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む）、営業利益の状況は次のとおりであります。

①物流サービス事業

物流サービス事業は、お客様第一主義の理念のもと、国内外のお客様等との接点強化による販売力、競争力の強化を図ることに加え、新規事業所の立ち上げ等による拡販を見込むことから、売上高は32,830百万円（前期比2.0%増収）を予想しております。営業利益は、増収効果と北米子会社での収益改善の推進と、国内外での定着率の向上、要員管理の徹底等による生産性の改善等により、2,380百万円（前期比11.9%増益）を予想しております。

②自動車サービス事業

自動車サービス事業は、お客様に寄り添い、安全を届け、“あんしん”を感じてもらえるベストパートナーの実現を掲げ、「B to B（法人向けサービス）」では顧客軸の活動組織に転換、「B to C（個人向けサービス）」では整備工場からトータルカーサービスの価値を提供する店舗への変革を図るとともに新拠点での拡販等も見込むことから、売上高は15,670百万円（前期比3.8%増収）を予想し、営業利益は、売上高の増収効果と収益改善の推進等により、640百万円（前期比74.2%増益）を予想しております。

③情報サービス事業

情報サービス事業は、主要顧客及び関連顧客からの受注の増加を見込むこと等から、売上高は1,425百万円（前期比1.8%増収）を予想し、営業利益は、売上高の増収効果等により、155百万円（前期比1.5%増益）を予想しております。

④人材サービス事業

人材サービス事業は、市場での人材獲得競争が一層厳しくなる中、グループとしてのタイムリーかつスピーディーな人財戦略を展開し、関東・関西営業所における拡販を見込むこと等から、売上高は700百万円（前期比30.3%増収）を予想し、営業利益は、増収効果等により、前期比20百万円増益の20百万円を予想しております。

⑤その他のサービス事業

その他のサービス事業は、売上高45百万円（前期比5.6%減収）、営業利益15百万円（前期比0.4%増益）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、特に、当社と同じ東証一部に上場している他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえた上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,852,833	5,049,811
受取手形及び売掛金	7,066,794	8,000,470
リース投資資産	10,163,484	9,856,126
商品及び製品	478,946	679,104
仕掛品	37,118	55,976
原材料及び貯蔵品	165,871	275,798
繰延税金資産	286,992	252,055
その他	781,788	978,008
貸倒引当金	△400	△600
流動資産合計	24,833,429	25,146,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,936,904	20,356,842
減価償却累計額	△10,502,166	△11,003,000
建物及び構築物(純額)	9,434,738	9,353,842
機械装置及び運搬具	1,825,930	1,994,546
減価償却累計額	△1,308,564	△1,460,163
機械装置及び運搬具(純額)	517,366	534,382
賃貸資産	1,198,433	1,163,355
減価償却累計額	△915,832	△848,276
賃貸資産(純額)	282,600	315,079
土地	6,753,914	6,748,464
建設仮勘定	20,103	55,317
その他	2,790,939	2,786,478
減価償却累計額	△1,738,560	△1,870,570
その他(純額)	1,052,379	915,907
有形固定資産合計	18,061,102	17,922,993
無形固定資産		
のれん	234,856	199,319
その他	678,917	737,117
無形固定資産合計	913,774	936,437
投資その他の資産		
投資有価証券	4,185,246	4,557,954
繰延税金資産	392,150	87,413
その他	2,578,620	2,783,397
貸倒引当金	△5,136	△5,136
投資その他の資産合計	7,150,880	7,423,628
固定資産合計	26,125,758	26,283,059
資産合計	50,959,187	51,429,812

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,296,298	1,176,524
短期借入金	720,245	1,032,670
1年内返済予定の長期借入金	2,000,000	1,000,000
未払金	3,438,435	3,749,204
未払費用	2,026,318	2,155,050
リース債務	304,414	257,207
未払法人税等	428,283	316,741
賞与引当金	806,324	837,103
役員賞与引当金	12,000	20,000
その他	565,571	678,898
流動負債合計	11,597,892	11,223,400
固定負債		
長期借入金	2,000,000	3,000,000
長期未払金	6,926,827	6,514,716
リース債務	872,460	685,310
退職給付に係る負債	1,571,191	810,144
再評価に係る繰延税金負債	871,018	874,878
その他	332,989	334,607
固定負債合計	12,574,488	12,219,656
負債合計	24,172,381	23,443,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,444,317	3,444,317
利益剰余金	17,340,551	17,855,693
自己株式	△1,423	△1,423
株主資本合計	24,363,795	24,878,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,006,271	1,158,162
土地再評価差額金	538,838	534,979
為替換算調整勘定	454,708	593,151
退職給付に係る調整累計額	△969,612	△557,226
その他の包括利益累計額合計	1,030,206	1,729,066
非支配株主持分	1,392,804	1,378,750
純資産合計	26,786,806	27,986,755
負債純資産合計	50,959,187	51,429,812

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	46,983,455	48,855,367
売上原価	39,394,701	41,278,306
売上総利益	7,588,754	7,577,060
販売費及び一般管理費	5,877,118	6,028,369
営業利益	1,711,635	1,548,691
営業外収益		
受取利息	17,664	21,662
受取配当金	63,282	55,394
受取手数料	15,067	7,783
持分法による投資利益	247,624	198,680
その他	61,943	41,304
営業外収益合計	405,582	324,827
営業外費用		
支払利息	82,312	74,013
為替差損	59,852	48,037
貸倒損失	-	19,801
その他	11,871	8,524
営業外費用合計	154,036	150,376
経常利益	1,963,181	1,723,141
特別利益		
固定資産売却益	2,628	1,170
投資有価証券売却益	232	-
退職給付信託設定益	271,252	-
特別利益合計	274,112	1,170
特別損失		
固定資産除却損	18,964	85,184
減損損失	282,664	※ 26,367
その他	4,235	1,521
特別損失合計	305,863	113,074
税金等調整前当期純利益	1,931,430	1,611,237
法人税、住民税及び事業税	616,932	516,781
法人税等調整額	125,773	90,608
法人税等合計	742,706	607,389
当期純利益	1,188,724	1,003,847
非支配株主に帰属する当期純利益	146,103	162,861
親会社株主に帰属する当期純利益	1,042,620	840,985

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,188,724	1,003,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,776	151,891
土地再評価差額金	-	△3,859
為替換算調整勘定	△487,974	132,743
退職給付に係る調整額	165,680	412,385
持分法適用会社に対する持分相当額	58,026	52,254
その他の包括利益合計	△269,044	745,415
包括利益	919,679	1,749,263
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	898,297	1,582,806
非支配株主に係る包括利益	21,382	166,456

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,580,350	3,444,317	16,623,774	△1,423	23,647,018
当期変動額					
剰余金の配当			△325,844		△325,844
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,042,620		1,042,620
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	716,776	-	716,776
当期末残高	3,580,350	3,444,317	17,340,551	△1,423	24,363,795

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,011,047	538,838	759,936	△1,135,293	1,174,529	1,429,894	26,251,443
当期変動額							
剰余金の配当							△325,844
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,042,620
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,776		△305,227	165,680	△144,323	△37,089	△181,413
当期変動額合計	△4,776	-	△305,227	165,680	△144,323	△37,089	535,363
当期末残高	1,006,271	538,838	454,708	△969,612	1,030,206	1,392,804	26,786,806

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,580,350	3,444,317	17,340,551	△1,423	24,363,795
当期変動額					
剰余金の配当			△325,844		△325,844
親会社株主に帰属する 当期純利益			840,985		840,985
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	515,141	-	515,141
当期末残高	3,580,350	3,444,317	17,855,693	△1,423	24,878,937

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	1,006,271	538,838	454,708	△969,612	1,030,206	1,392,804	26,786,806
当期変動額							
剰余金の配当							△325,844
親会社株主に帰属する 当期純利益							840,985
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	151,891	△3,859	138,442	412,385	698,860	△14,053	684,806
当期変動額合計	151,891	△3,859	138,442	412,385	698,860	△14,053	1,199,948
当期末残高	1,158,162	534,979	593,151	△557,226	1,729,066	1,378,750	27,986,755

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,931,430	1,611,237
減価償却費	1,245,898	1,340,924
減損損失	282,664	26,367
のれん償却額	77,921	35,537
持分法による投資損益(△は益)	△247,624	△198,680
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	200
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,208	24,976
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,000	8,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△112,902	△169,509
退職給付信託の設定額	△500,000	-
退職給付信託設定損益(△は益)	△271,252	-
受取利息及び受取配当金	△80,946	△77,057
支払利息	211,520	193,287
為替差損益(△は益)	59,889	39,394
有形固定資産売却益	△186,244	△155,864
有形固定資産除却損	18,964	85,184
投資有価証券売却損益(△は益)	△232	-
売上債権の増減額(△は増加)	△498,060	△879,888
たな卸資産の増減額(△は増加)	187,431	△330,000
リース投資資産の増減額(△は増加)	△710,848	46,564
その他の流動資産の増減額(△は増加)	16,833	△100,258
仕入債務の増減額(△は減少)	238,920	△112,436
その他の流動負債の増減額(△は減少)	552,870	539,930
長期未払金の増減額(△は減少)	72,518	△412,111
その他の固定負債の増減額(△は減少)	280,929	△105,691
小計	2,587,892	1,410,105
利息及び配当金の受取額	166,276	85,412
利息の支払額	△211,959	△194,688
法人税等の支払額	△647,972	△731,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,894,236	568,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,586,509	△975,416
有形固定資産の売却による収入	422,760	180,557
投資有価証券の取得による支出	△1,603	△1,652
投資有価証券の売却による収入	6,312	-
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△337,019	△268,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,496,061	△1,064,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	1,049,560
短期借入金の返済による支出	△732,480	△733,120
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	-	△2,000,000
リース債務の返済による支出	△147,074	△121,944
配当金の支払額	△325,862	△325,709
非支配株主への配当金の支払額	△58,472	△223,470
財務活動によるキャッシュ・フロー	△663,889	△354,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	△128,912	47,295
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△394,626	△803,021
現金及び現金同等物の期首残高	5,777,459	5,382,833
現金及び現金同等物の期末残高	5,382,833	4,579,811

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲に関する事項)

広州広汽木村進和倉庫有限公司におきまして、平成29年12月31日付けで同社の100%子会社の広州広汽木村物流器材有限公司を吸収合併しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

主な用途	種類	金額	その他
物流サービス事業	遊休資産	26,367	KIMURA, INC.

減損に至った経緯

KIMURA, INC. の構内物流部門の業務廃止に伴い、リース契約の中途解約が発生した為、リース資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額26,367千円を減損損失として特別損失に計上しております。

グルーピングの方法

当社グループは、原則として拠点及び子会社をキャッシュ・フローを生み出す最少の単位としております。

回収可能価額の算定方法

当該固定資産の回収可能価額については、売却可能価額により算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、財務情報が入手可能であり、取締役会、全社執行役員会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、各事業セグメント毎に事業本部又は事業部を構成し、各事業本部及び事業部は、取り扱う商品、製品、サービスについて国内及び海外の戦略の立案、それに伴う事業活動を展開しております。

従いまして、当社グループの取り扱う商品、製品、サービスを事業本部及び事業部別に区分し、「物流サービス事業」、「自動車サービス事業」、「情報サービス事業」、「人材サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「物流サービス事業」は、包装、梱包、入出庫作業・格納器具製品製造等を行っております。「自動車サービス事業」は、自動車リース、車両整備、自動車販売、保険代理店等を行っております。「情報サービス事業」は、システム開発、包括保守及びネットワーク関連サービス等を行っております。「人材サービス事業」は、人材派遣サービス、アウトソーシングサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サービ ス事業	人材サービ ス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	31,113,321	14,524,864	1,149,026	149,326	46,936,538	46,916	46,983,455	—	46,983,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	46,621	—	313,146	359,767	—	359,767	△359,767	—
計	31,113,321	14,571,485	1,149,026	462,472	47,296,306	46,916	47,343,223	△359,767	46,983,455
セグメント利益又は損 失(△)	2,083,025	591,357	101,828	△2,582	2,773,627	14,191	2,787,819	△1,076,183	1,711,635
セグメント資産	21,374,776	16,322,238	420,230	230,691	38,347,936	289,160	38,637,097	12,322,090	50,959,187
その他の項目									
減価償却費	799,402	360,111	22,158	2,282	1,183,954	30,384	1,214,339	106,848	1,321,187
減損損失	—	282,664	—	—	282,664	—	282,664	—	282,664
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,524,682	304,636	5,198	2,200	1,836,717	—	1,836,717	18,059	1,854,776

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。
 2. セグメント利益の調整額△1,076,183千円は、セグメント間取引消去3,905千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,080,088千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る経費であります。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	物流サービ ス事業	自動車サー ビス事業	情報サービ ス事業	人材サービ ス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	32,186,484	15,044,702	1,400,475	176,027	48,807,689	47,678	48,855,367	—	48,855,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	48,192	—	361,054	409,286	—	409,286	△409,286	—
計	32,186,523	15,092,894	1,400,475	537,081	49,216,975	47,678	49,264,653	△409,286	48,855,367
セグメント利益又は損 失(△)	2,127,783	367,462	152,778	△801	2,647,223	14,938	2,662,162	△1,113,471	1,548,691
セグメント資産	21,765,501	16,846,705	595,307	250,460	39,457,975	260,604	39,718,579	11,711,232	51,429,812
その他の項目									
減価償却費	858,003	366,530	20,938	2,389	1,247,861	30,233	1,278,095	97,735	1,375,830
減損損失	26,367	—	—	—	26,367	—	26,367	—	26,367
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	438,583	911,687	17,802	205	1,368,279	—	1,368,279	42,780	1,411,059

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。
 2. セグメント利益の調整額△1,113,471千円は、セグメント間取引消去3,586千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,117,57千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る経費であります。
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

・地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	北米	その他	合計
39,339,831	3,927,984	3,683,621	32,018	46,983,455

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	北米	合計
12,318,987	3,700,386	2,041,728	18,061,102

(単位:千円)

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

・地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	北米	その他	合計
41,745,353	4,199,271	2,842,472	68,269	48,855,367

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	中国	北米	合計
12,581,186	3,562,177	1,779,629	17,922,993

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,104円19銭	2,204円78銭
1株当たり当期純利益金額	86円39銭	69円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,042,620	840,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	1,042,620	840,985
期中平均株式数(株)	12,068,301	12,068,301

(重要な後発事象)

該当事項はありません。